## 別表4 特設審査領域

この表は、挑戦的研究(開拓・萌芽)についてのみ適用されるものです。

## 〇平成30年度公募において設定する領域

AT 1.5		領域	
領域	<b>内</b> 容	番号	公募期間
高度科学技術社会の新局面	人類に数多の益をもたらした科学技術の発展は、生態系の破壊や公害等に代表される問題も引き起こしたが、それらは、従来の社会の基本的な枠組みの範囲内で将来的には克服もしくは回避されうる問題と考えられてきた。ところが現在、驚異的に高度化する科学技術は、人間そのものを加工、改変する可能性に道を拓き、科学技術をコントロールする理性的存在としての人間の地位を疑わしいものとしている。これによって社会の基本的な枠組みもまた揺らぎつつあり、高度科学技術社会は新局面にさしかかろうとしている。たとえば脳のメカニズムの解明は、実践的適用と絡みながら、人間の自律や尊厳、あるいは学術にも関わる構想力や創造力、さらには責任、正義、公正といった社会的概念の意味や、経済的、政治的行動等の再考を促すだろう。生殖技術の開発は不妊治療に大いに貢献したが、出生前診断、親子関係のない出産、ゲノム編集、デザイナーベビー等の可能性は、家族像や恋愛、結婚観、ジェンダー観を変化させ、それらに関わる社会的ならびに法的制度の再検討を求めている。 高度科学技術によって引き起こされる人間理解や社会の変容は、さまざまな局面で観察される。日常生活や職場への導入が現実化されつつある人工知能は、労働の質とその環境を変化させるだけでなく、社会階層の構造も大きく変化させることが予想される。情報通信技術は、既存のメディアの構造を変質させ、経済、政治、社会や国家等のあり方に影響を与えている。さらに高度科学技術の影響は、文学、芸術等の文化活動、また教育、スポーツ、医療、看護、介護等の現場にも波及している。あるいは、スローライフやサステイナビリティ、エコロジー運動、反グローバリズムやナショナリズム、復古主義等も、高度科学技術の発達と密接に関係している。 本領域は、高度科学技術社会に生じつつある新局面の現状や課題を明らかにすることにより、人類の生存にとって不可欠の条件である科学技術と人間および社会との関係を研究の対象とする。	CNO1	平成30年度
超高齢社会研究	我が国では、2015年に65歳以上人口の総人口に対する割合が、26.7%となり、超高齢社会が急速に現れた。日本における超高齢社会の出現の要因には、国民の高い教育水準、公衆衛生の整備、栄養や疾病対策の充実などの背景がある。また、少子化による高齢者人口割合の急速な増加などが挙げられる。この新しい社会に生きる個々人の実態は様々であり、その実相の把握は容易でない。現在の日本において、一個人として自立して社会生活を営むことができる、いわゆる「健康寿命」と、生が尽きる「生命寿命」のギャップは約10年となっている。その要因の一として、現代生命科学により生み出された "治療を大きく超えた" 医療技術を駆使し、生の消滅をでき得る限り回避することに邁進してきた我が国の医療の在り方がある。認知症患者の増加、終わりの見えない延命治療、静厳死の是非など、超高齢社会は、個の人間としての尊厳について新たな問いを投げかけている。同時に本人のみならず、介護のための家族の精神、肉体、経済的負担、社会全体の負荷も大きくなっている。米国では、根拠が乏しいまま実施されている過剰な医療行為に対して、"Choosing Wisely"というキャンペーンが展開されている。どれだけ充実した生を続けられるかを多角的に予測し最適な治療選択をとる方策を科学的、死生学的に、総合的に検討する研究も始まっている。一世界保健機構が、健康は、身体的のみならず、精神的、そして社会的なwell-being すべてを含むと定義しているように、「健康寿命」には、一生涯に亘る複雑な要因が関わっている。高齢者にとっては、疾病の積極的予防および回復を指向する医療を始め、「生きがい」、能力の維持、労働意欲と社会貢献、社会とのつながり、また家族や対話者の存在なども大きく影響する。人生の早期より疾病に罹患しにくい心身を育む様々な先制的介入も提案されている。また、社会全体の人々にとっては、少子化対策、養育支援、介護の人的リソース、医療保険制度など、社会の持続可能性が前提となる。高齢者比重が益々大きくなる社会での共生には、従来の考えとは次元を異にした、寛容と共感に基づく調和ある社会資源のシェアリングも問題となる。	CNO2	~ 平成32年度